

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	25,527,572	30,912,215	39,300,072
経常利益 (千円)	3,314,013	3,844,360	5,054,249
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,975,147	2,489,293	3,109,135
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,003,618	2,514,062	3,129,165
純資産額 (千円)	33,771,536	37,025,088	34,897,017
総資産額 (千円)	55,393,658	58,193,939	59,535,364
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	128.00	161.32	201.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	63.6	58.6

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.07	21.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和政策や政府の経済政策などにより雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調となりました。しかし、日本銀行の金融政策の動向などに加え、欧米の政策の不確実性や地政学的リスクなど海外経済の動向も不安定であり、景気・経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、住宅ローン金利が過去最低水準で推移しており、第一次取得者層の購入意欲は比較的高い状況にあります。しかし、用地代・建築コストは依然として高止まりの状況にあり、マンション販売価格は高止まりしております。その結果、駅近で良好な立地条件等の希少性の高い物件に関しては堅調に推移しておりますが、立地が都市郊外である物件などについては購入に慎重さが見られます。

このような事業環境のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、当社グループの強みでありますマーケティング力や営業力などを結束し販売活動を行うとともに、全社コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は309億12百万円（前年同期比21.1%増）、連結営業利益は38億81百万円（前年同期比15.1%増）、連結経常利益は38億44百万円（前年同期比16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億89百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高は264億71百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益は42億18百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は44億40百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益は6億75百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13億41百万円減少して、581億93百万円となりました。主な要因は仕掛販売用不動産の増加116億66百万円、販売用不動産の減少69億96百万円、現金及び預金の減少58億71百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて34億69百万円減少して、211億68百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少15億72百万円、未払法人税等の減少16億84百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて21億28百万円増加して、370億25百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式。 単元株式数は100株であ ります。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,378,100	153,781	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 52,400	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,781	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本エスリード 株式会社	大阪市福島区福島六 丁目25番19号	35,100	-	35,100	0.23
計	-	35,100	-	35,100	0.23

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、35,239株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,423,264	21,551,986
売掛金	277,359	365,295
販売用不動産	9,132,125	2,135,943
仕掛販売用不動産	16,465,706	28,131,922
繰延税金資産	577,102	63,033
その他	502,598	819,078
流動資産合計	54,378,155	53,067,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,634	1,212,073
土地	2,868,618	2,868,618
リース資産(純額)	382,089	350,219
その他(純額)	53,411	52,555
有形固定資産合計	4,549,753	4,483,467
無形固定資産	20,743	32,366
投資その他の資産		
投資有価証券	267,020	306,482
繰延税金資産	156,710	137,763
その他	162,980	166,599
投資その他の資産合計	586,711	610,844
固定資産合計	5,157,208	5,126,678
資産合計	59,535,364	58,193,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,510,998	2,938,364
1年内償還予定の社債	120,000	-
短期借入金	136,300	281,500
1年内返済予定の長期借入金	9,358,714	10,371,000
リース債務	82,289	84,712
未払法人税等	1,923,356	239,307
前受金	885,278	1,063,508
賞与引当金	181,119	102,972
その他	925,299	735,700
流動負債合計	18,123,356	15,817,065
固定負債		
長期借入金	5,378,314	4,553,000
リース債務	326,141	295,768
退職給付に係る負債	111,166	121,541
役員退職慰労引当金	229,937	227,187
その他	469,431	154,287
固定負債合計	6,514,990	5,351,785
負債合計	24,638,346	21,168,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,318	2,871,318
利益剰余金	30,028,136	32,131,669
自己株式	63,099	63,329
株主資本合計	34,819,356	36,922,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,661	102,430
その他の包括利益累計額合計	77,661	102,430
純資産合計	34,897,017	37,025,088
負債純資産合計	59,535,364	58,193,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	25,527,572	30,912,215
売上原価	18,121,983	22,539,025
売上総利益	7,405,589	8,373,189
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	544,507	722,500
給料及び賞与	1,678,448	1,754,487
賞与引当金繰入額	96,850	102,309
退職給付費用	59,577	36,374
役員退職慰労引当金繰入額	2,625	18,590
租税公課	284,703	322,732
減価償却費	37,535	33,013
その他	1,328,312	1,501,251
販売費及び一般管理費合計	4,032,561	4,491,259
営業利益	3,373,027	3,881,930
営業外収益		
受取利息	927	636
解約違約金収入	3,880	9,290
保証金敷引収入	7,866	6,852
その他	24,685	21,857
営業外収益合計	37,360	38,635
営業外費用		
支払利息	95,345	74,645
その他	1,029	1,560
営業外費用合計	96,374	76,206
経常利益	3,314,013	3,844,360
税金等調整前四半期純利益	3,314,013	3,844,360
法人税、住民税及び事業税	1,683,584	832,971
法人税等調整額	344,717	522,095
法人税等合計	1,338,866	1,355,067
四半期純利益	1,975,147	2,489,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,975,147	2,489,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,975,147	2,489,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,471	24,768
その他の包括利益合計	28,471	24,768
四半期包括利益	2,003,618	2,514,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,003,618	2,514,062
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	108,419千円	107,759千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	192,883	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	192,881	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	192,880	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	192,880	12.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,860,800	21,860,800	3,666,771	25,527,572	-	25,527,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,627	31,627	54,946	86,573	86,573	-
計	21,892,427	21,892,427	3,721,717	25,614,145	86,573	25,527,572
セグメント利益	3,615,344	3,615,344	605,368	4,220,712	906,699	3,314,013

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 906,699千円には、セグメント間取引消去165千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 906,865千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	26,471,276	26,471,276	4,440,938	30,912,215	-	30,912,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,174	139,174	48,204	187,378	187,378	-
計	26,610,451	26,610,451	4,489,143	31,099,594	187,378	30,912,215
セグメント利益	4,218,098	4,218,098	675,242	4,893,340	1,048,979	3,844,360

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、不動産仲介事業及び戸建分譲事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,048,979千円には、セグメント間取引消去 8,318千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,040,660千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	128円00銭	161円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,975,147	2,489,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,975,147	2,489,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,430	15,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....192,880千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。